

## 第2回「農村振興政策推進の基本方向」研究会 議事要旨

日 時：平成19年11月5日(月)10:00～12:00

場 所：農林水産省第1特別会議室

出席委員：三野座長、小田切委員、近藤委員、澤井委員、  
多賀谷委員、野口委員、碓委員、山内委員

### 【議 題】

理念、政策の方向性等の議論

### 【議事内容】

- 1 議論の叩き台について、資料に基づき事務局より説明を行った。
- 2 資料説明後、意見交換が行われた。

### ＜委員の主な発言＞

- 想定する政策の期間が5年から10年ということだが、日本経済のグローバル化の進展が農村に影響を及ぼさないと考えるのは非現実的であるため、農村のグローバル化という視点も考えるべきではないか。
- 企業の社会的責任(CSR)と農村とは、ダイレクトには結びつきにくいので、少し観点を絞って、業種でいうと食品とかバイオとかの業種であるとか、或いは企業のCSRのかなりの部分は環境なので、環境というのを媒体にして考えてみてはどうか。
- 農村においては、情報通信基盤の整備に大きな期待があるが、それをどのようにするのか。都市というのは便利な情報アクセスに慣れているので、農村に情報インフラがないとなかなか入り込まないので、この点を強調すべきであるし、元々農村に住んでいる人にとっても遠隔医療というようなサービスに情報インフラが必要で、そのあたりは具体的に考えなければいけない。
- 格差の問題として、景気拡大が都市部にとどまっていることを上げているが、景気の話は短期の話になってしまうので、高齢化など、長期の問題として捉える方がいいのではないか。
- 第一点は世界の食糧事情は今後どうなるのか、世界人口とか予測を立てにくいですが、そういうことがあって、日本の食料安保というものをまず国民に認知いただくことが大事ではないか。一方で、日本は人口20%減と言われており、ただ増産というわけにもいかないなので、このあたりをしっかりと考えるべきではないか。
- 今の農村は、100%農家というのはあり得ず、混住社会というのが既定事実。「農地・水・環境保全対策」は、まさに集落ぐるみで、環境・農道・水路を守る

という、非農家の方々もその認識を持つというよい効果がある。

- 中山間地で集落を守ろうとすると、農業所得だけでそこに住むのは困難。公共事業費が圧縮されてきたことで農外所得が得られず、かといってサラリーマンとして都会にいけない年配者がいるという問題。公共投資がないから道も整備できず、若者も来ない。環境問題とか災害とかを考えると、無人集落になって、しっぺ返しが来ると思っている。
- 大豆、麦ができる場所では、営農組合でしっかりとやっているが、それ以外の水田では、ほとんどの農家がトラクター、田植機、コンバインまで持っている。収量が三倍位の飼料作物としての米を作らせるべきではないか。
- 企業の社会的責任ということでは、中山間の農業となると「山」が入ってくる。山の植林、手入れということで社会貢献させる。やはり里山を回復させることによって、地域の体験学習、交流、学生の活用ができるということもあり、山のことも視点に入れていただきたい。
- まさしく農村は「人」。人づくりを一番の原点に。
- 基本的な構成として、「日本の農政はこうするんだ」ということを書いた上で、「農山村振興はこうだ」としてはどうか。規模拡大とコストダウンを徹底することを大前提とし、その上で、集落、農山村振興をどうすると書くべきではないか。
- 「農村像実現を支援するための主な手段」の記述部分は、総花的で、主体的な言い方と第三者的な言い方がある。審議会でなく研究会なので、もう少し断定的な表現にしてはどうか。
- 市町村合併をどう考えていくかの記述がないと、第三者的で突き放した感じになるので、しっかりと書くべきではないか。
- 問題意識はよく伝わってくるが、目指すべき政策のゴールの姿に、イメージが湧かない部分がある。都市との関係については、従来都市との交流と書いていたところを都市との協働とし、パートナーシップということで一つの前進だが、パートナーシップ、協働という言葉を使うときは、市民セクターと行政とか、企業と市民とか、具体的当事者間の対等な協調・協力関係を指す。確かに農村サイドから見れば、都市の方々のNPOのボランティアを受けるとか、都市機能の農村への導入を図るといえるのは意味があるが、都市サイドから見て、この都市と農村の協働で何が得られるのか。例えば都市の企業と共同事業を組む場合、具体的に何が企業にとってプラスになるのかというイメージが湧いてこない。

協働というのであれば、従来と違った新しい仕組みの提案がなければ、協働と書いて図中の矢印を双方向に書いても、イメージが湧いてこない。その基本的なしくみというか都市との関係について、もう少しイメージを具体化させた方がいい

いのではないか。

- 目指すべき集落そのもののイメージについて、従来から過疎の集落再編は日本の場合はうまく動かない。10年、20年先をイメージすると、若い人は残らないケースが多いだろうし、自然に限界集落が崩壊するのを待つのか、積極的に施策を打つのかという議論もあるので、限界集落に近いような農村の再編成といった問題は、避けては通れないと思うので、いま一步踏み込んで書いたほうがわかりやすい。
- 外国の事例として、英国のパリッシュがあがっているが、コミュニティ・町づくりの観点から行くと英国のパリッシュは、日本で言えば、地域自治区のような行政組織である。これだけしか記述しないと、行政組織を作れとミスリードするおそれがある。

スウェーデンのフォレーニングという国民運動の、行政が強く関与しない町づくりなどの多様な例も記述してはどうか。
- 農村振興は依然として格差是正と地域の個性・多様性を重視するいわば内発的発展の両者を追い求めることが重要と思う。今回の文章では、Ⅱ章が格差是正的な視点、Ⅲ章に内発的な視点と読むことができるが、やはりこれらを結合するような書きぶりが必要ではないか。格差是正の視点と内発的発展の視点の両者を保持しながら検討することが重要ではないか。
- 農村景観について、国際的グリーン・ツーリズムが今後のグローバル化の中で進展していくと思うが、その時に我が国固有のアイデンティティとして農村景観というものが重要となってくるため、散りばめて書くというより、まとめて書くのがよいのではないか。
- 集落機能の再編であるが、従来の集落も再編された新しいコミュニティも両方元気でなければ地域が立ち行かない。「小さな自治」とか「新たな公」が生まれるわけではなく、集落も元気で新しい組織も元気だという二重組織、両者が併存というのが現実的である。「集落機能の再編・再生」部分の記述は、むしろ「農村コミュニティ」の再編と表現した方が、集落と新しいコミュニティの両者併存或いは両者が合体したような組織づくりということを正しく表現すると思う。
- 目指すべき農村像として「集落機能の再生・再編・都市との協働・ネットワーク化をコンセプトとする」とあるが、これは手段を書き添えており、農村像そのものを書いているのではないと思う。農村像とは、例えば、2001年の農山村振興研究会で議論されたような中身であろうし、五全総のランドデザインで議論されたような「多自然居住地域」、そういう議論が農村像と思う。「多自然居住地域」という議論をもう少し進めて「共生居住」というのを議論できないかと思ってい

るが、5年後、10年後の農村がいかなる暮らしと景観のもとに展開するのかというのが農村像と思うので、その点は是非書き加えるべき。

- 5年後、10年後の農村には、どういう人たちがいるのか、或いはどういう形で農業活動をしているかをもう少し具体的に書いていただきたい。例えば、その農村に居住している農家が、サラリーマンで平日いない人なのか、団塊世代、いわゆる年金生活者が中心になるのか、それらを具体的に調べ、予測し、それに基づいて戦略を立てる行政があるべきだと思う。特に年金生活者・団塊の世代のパワーをどう農村部の地域資源に役立てるとというのが、かなり決め手と思うので、実際にどういう人たちがいるのか、いることになるのかということ想定して計画を立てていただきたい。

- 基本的に農村に人が居住するためには、基礎的な生活インフラが必要で、例えば病院とか或いは学校。また、これから重要になるのが介護ネットワーク。

人がコンパクトシティで町中に住むのは、介護が保証されているからであり、病院は遠くデイサービスもないのでは、おそらく人は住まないで、介護サービスを構築して生活できるシステムにしなければならない。

- パートナーシップ、都市との共存という話で、農村で暮らすためには、やはり農村における農業生産と何らかの形で関わりのある形でパートナーシップができれば、おそらくそれは絵に描いた餅になる。やはり農家を支援する方は、市場価格での農産物の供給ではなく、地域通貨的な形でパートナーシップを持つというのは、つながりの消えない最後の形と思う。

- 2011年にはすべての放送がデジタル化するが、1%か2%はデジタル化がいかないという地域があり、農村、過疎地である。

農水省の話ではないと思うが、誰がどのように対策をするか、総務省で、或いは民放やNHKで検討するので、それを勘案しなければならない。また、無線通信、いわゆる携帯電話の不通地域が、面積的にはまだ6割くらいあり、そういう格差是正的なしくみをどうするかを考えなければならない。

それからファイバー・ツー・ザ・ホーム、ブロードバンド・サービスをどうするか、過疎地には10年たってもつながらない可能性もあり、どうするか。

これらがなければ、若者は帰ってこないだろう。

- 地域に人を呼び寄せるのは、それぞれの地域のローカルアイデンティティであり、ローカルアイデンティティをどのように再生するか。祭とかローカルアイデンティティの再生に向けて活動がなければ、人は地域に寄りつかないだろう。その場合、ローカルアイデンティティが再生するためにはその情報がテキストではなく、ビジュアルで地域に住んでいる人或いは地域からちょっと離れた人の間で

流れていかなければならない。そういう情報の相互交換が必要。

○（この叩き台のペーパーには）私どものやりたいこと、やらなければならないことがあって、これをどのように選択して、やっていかなければならないのかは、地方公共団体の責務かと思う。

○ 上越市の条例では、都市計画区域内において、市街化区域から1キロ以内になると非農家の家は建てられないという規制がある。農村部には分家住宅しか建てられない。

今回の議論を契機として、（上越市の）都市部局にその規制を撤廃してもらって、都市住民が農村部に住めるようにしていきたい。

○ 今まで農村は、都市からの一方的なサービス享受となっていたが、双方向の協働というのは非常によい方向。

○ 「更なる検討項目」を、「新たな動き」とか「新たな展開」として、パートナーシップの話を、さらに発展していくよう、意見をうまく取り入れて頂くよう検討をお願いします。

○ グローバル化という言葉が出ているが、私はグローバル化と国際化は違うと考えている。

グローバル化は地球としての一つの問題と日本の農村はどう繋がるか、例えば炭酸ガスの排出権、そういった物をCSRと結びつける、要するに新しい価値観をどう創造していくかということ。これは農村の中で、かなり可能性を秘めている。そういったことを一番最後辺りに記述していただきたい。

国際化となると、例えば国境措置が無くなる中で日本の農村がどうあるかという問題。そういった点に注意して書いていただくと割合新しい流れみたいなものも、後の方でいくつか書けるのではないのかと思う。

○ 情報化は発信も重要である。地域ブランドなどは重要な農村からの発信であり、都市と農村の関係の新しい形。そういった新しい可能性も記述していただきたい。

○ ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルについて、ソーシャル・キャピタルはかなり書き込んであるが、ヒューマンキャピタル（個人のキャパシティ、一人一人の規範の問題とか価値観の問題）の書込が弱い。